

令和5年6月議会

補正予算のあらまし

令和5年度予算

愛知県あま市

目 次

I 予算の概要

会計別補正額一覧表	1
一般会計の補正	2

II 主要施策の概要

令和5年6月補正主要施策一覧表（施策体系別）	4
主要施策の概要	6
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の充当事業	21

会計別補正額一覧表

(単位:千円)

会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
一般会計	3号	33,032,652	304,807	33,337,459

一般会計の補正

●歳入

(単位:千円)

課名	科目名称等	区分	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)	
企画政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(低所得世帯支援枠分)	国庫支出金	新規	0	227,500	227,500
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(推奨事業メニュー分)	国庫支出金	新規	0	237,828	237,828
	コミュニティ助成事業助成金(企画政策課)	諸収入	新規	0	5,000	5,000
危機管理課	自主防犯活動促進事業費補助金	県支出金	新規	0	300	300
	コミュニティ助成事業助成金(危機管理課)	諸収入	新規	0	1,000	1,000
情報推進課	個人番号カード交付事務費補助金(マイナポイント支援)	国庫支出金	増額	20,524	8,179	28,703
財政課	老人福祉費寄附金	寄附金	新規	0	100	100
	児童福祉費寄附金	寄附金	新規	0	114	114
	小学校費寄附金	寄附金	新規	0	400	400
	財政調整基金繰入金	繰入金	増額	1,628,000	12,800	1,640,800
保育課	保育所等給食費軽減対策支援金	県支出金	新規	0	6,546	6,546
学校教育課	現年度分給食費	諸収入	減額	433,159	△ 194,960	238,199
合 計					304,807	

●歳出

(単位:千円)

課名	事業名称等		区分	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
企画政策課	コミュニティ助成事業助成金	負担金、補助 及び交付金	新規	0	5,000	5,000
危機管理課	特殊詐欺対策機器購入費補助金	負担金、補助 及び交付金	新規	0	600	600
	消防団運営費	需用費等	拡充	11,767	1,000	12,767
情報推進課	マイナポイント支援事業費	委託料	拡充	20,524	8,179	28,703
社会福祉課	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(物価高騰対策)	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	240,348	240,348
障がい福祉課	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	4,825	4,825
高齢福祉課	事務管理費／老人福祉費	備品購入費等	増額	15	100	115
	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	4,520	4,520
子ども福祉課	学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	52	52
	運営費／児童館費	需用費等	増額	41,202	114	41,316
保育課	保育事業費	負担金、補助 及び交付金	拡充	94,631	9,819	104,450
	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	1,004	1,004
健康推進課	医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	14,658	14,658
	予防接種事業費	扶助費	拡充	310,946	4,100	315,046
都市計画課	施設管理費／公園費	工事請負費	増額	77,657	8,400	86,057
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	1,688	1,688
	事務管理費(甚目寺小)	需用費	増額	2,375	100	2,475
	事務管理費(甚目寺南小)	需用費	増額	3,756	100	3,856
	事務管理費(甚目寺東小)	需用費	増額	3,024	100	3,124
	事務管理費(甚目寺西小)	需用費	増額	2,980	100	3,080
	給食材料費／給食センター総務費	—	財源更正	447,027	0	447,027
合 計					304,807	

令和5年6月補正主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
危機管理課	拡充		○	消防団運営費	1,000	8

施策Ⅰ－２ 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
危機管理課	新規			特殊詐欺対策機器購入費補助金	600	7

目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

施策Ⅱ－１ 都市基盤が整った快適なまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
都市計画課	増額	○		施設管理費／公園費	8,400	18

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
高齢福祉課	新規			介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費	4,520	12
健康推進課	新規			医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費	14,658	16
健康推進課	拡充			予防接種事業費	4,100	17

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
社会福祉課	新規			住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物価高騰対策）	240,348	10
障がい福祉課	新規			障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費	4,825	11

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－１ 子育て環境の整ったまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
子ども福祉課	新規			学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費	52	13
保育課	拡充			保育事業費	9,819	14
保育課	新規			保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費	1,004	15

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
学校教育課	新規			特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	1,688	19
学校教育課	拡充	○	○	給食材料費／給食センター総務費	0	20

目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
情報推進課	拡充			マイナポイント支援事業費	8,179	9

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：千円)

課名	区分	実施計画	総合戦略	事業名称	予算額	ページ
企画政策課	新規			コミュニティ助成事業助成金	5,000	6

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		新 規								
項	1	総務管理費		5年度 補正予算額	5,000 千円							
目	9	地域振興費		5年度 当初予算額	0 千円							
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		4年度 最終予算額	5,000 千円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					<input type="checkbox"/> 実施計画						
施 策	1 市民と育てる協働のまちをつくります											
展開方向	① 市民協働					<input type="checkbox"/> 総合戦略						
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					5,000							
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。											
事業内容	<p>1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体</p> <p>2 交付団体 (1) 甚目寺コミュニティ協議会 (2) 花正地区コミュニティ協議会</p> <p>3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td>コミュニティ助成事業助成金</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	助成金	コミュニティ助成事業助成金	5,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
	助成金	コミュニティ助成事業助成金	5,000 千円									
事業効果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができる。											

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課							
款	2	総務費		新 規								
項	1	総務管理費		5 年度 補正予算額	600 千円							
目	11	諸費		5 年度 当初予算額	0 千円							
事業名	504	特殊詐欺対策機器購入費補助金		4 年度 最終予算額	0 千円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略							
施 策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります											
展開方向	① 防犯											
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	300					300						
事業目的	65歳以上の高齢者を対象に特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する経費の一部を補助することにより、特殊詐欺対策機器の普及を促進し、特殊詐欺被害の未然防止を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 通話録音装置や着信拒否装置、これらの機能が内蔵された電話機などの購入及び設置に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 市内に住所を有し、住民基本台帳法により記録されている、申請日の属する年度の3月31日時点で満65歳以上の人で、次のいずれかに該当する人 (1) 高齢者のみで構成される世帯の構成員 (2) 日中に住居に高齢者のみとなることが常態である世帯の高齢者</p> <p>3 補助金額 特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する費用の1/2以内、上限6,000円とし、1世帯につき1回までとする。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>特殊詐欺対策機器購入費補助金</td> <td>600 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	特殊詐欺対策機器購入費補助金	600 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	特殊詐欺対策機器購入費補助金	600 千円										
事業効果	特殊詐欺対策機器の普及を促進することで、市内の犯罪被害の抑制に寄与することができる。											

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課										
款	9	消防費		拡 充											
項	1	消防費		5 年度 補正予算額	1,000 千円										
目	1	非常備消防費		5 年度 当初予算額	11,767 千円										
事業名	205	消防団運営費		4 年度 最終予算額	11,738 千円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略									
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります														
展開方向	① 消防・救急														
財 源 内 訳 (単位：千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					1,000										
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、ポンプ点検手当等の費用弁償、退職報償金等を支給する。														
事業内容 (拡充分)	<p>1 事業概要 いつ起こるかわからない火災等の災害に備え、消防団が効率的な活動を行うために必要な活動資機材を早期に整備する。</p> <p>2 購入資機材</p> <p>(1) 防災ウェーダー 災害時に消防団員が安全に活動できるように水防倉庫に整備する。 購入数 25着</p> <p>(2) ヘッドライト 災害時の活動において、視認性及び被視認性を向上させるため、ヘルメットに装着する照明器具を各分団に整備する。 購入数 55個</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ヘッドライト等</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td>各種備品購入費</td> <td>防災ウェーダー</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	ヘッドライト等	500 千円	各種備品購入費	防災ウェーダー	500 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	ヘッドライト等	500 千円													
各種備品購入費	防災ウェーダー	500 千円													
事業効果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができる。														

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	市長公室 情報推進課	
款	2	総務費		拡 充		
項	3	戸籍住民基本台帳費		5年度 補正予算額	8,179 千円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		5年度 当初予算額	0 千円	
事業名	701	マイナポイント支援事業費		4年度 最終予算額	0 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	④ デジタル化					
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
8,179						
事業目的	マイナポイントの申込みに必要な手続きを自身で行うことが困難な市民に対し、マイナポイントを受け取るために必要な手続きの支援を引き続き行うことにより、マイナンバーカードの普及促進を図る。					
事業内容 (拡充分)	1 事業概要 マイナポイントの申込期限が令和5年9月末まで延長されたことを受け、マイナポイント申込支援窓口を引き続き設置し、マイナンバーカード交付後におけるマイナポイントの案内及び申込手続の支援を行う。 2 業務期間 令和5年7月1日から9月30日まで 3 業務場所 あま市役所内 4 業務内容 (1) マイナポイントの申込支援 (2) マイナンバーカードの健康保険証利用登録支援 (3) マイナポータルでの公金受取口座登録支援 5 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	事務事業委託料		マイナポイント支援業務			8,179 千円
事業効果	マイナンバーカードの普及促進を図ることにより、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができる。					

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		新 規		
項	1	社会福祉費		5 年度 補正予算額	240,348 千円	
目	1	社会福祉総務費		5 年度 当初予算額	0 千円	
事業名	423	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物 価高騰対策）		4 年度 最終予算額	0 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					<input type="checkbox"/> 総合戦略
展開方向	④ 社会保障					
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
240,348						
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、住民税非課税世帯支援給付金（物価高騰対策）を支給し、経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	1 支給対象者 基準日（令和 5 年 6 月 1 日）において、世帯全員の令和 5 年度分の住民税均等割が非課税である世帯 2 支給額 1 世帯当たり 3 万円 3 支給対象世帯数 住民税非課税世帯 7,000 世帯 4 支給予定日 申請から約 1 か月後 5 申請期限 令和 5 年 11 月 15 日 6 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	時間外勤務手当		職員時間外勤務手当		765 千円	
	消耗品費		支給決定通知連続紙		159 千円	
	通信運搬費		電話料等		555 千円	
	手数料		振込等手数料		779 千円	
	事務事業委託料		給付事務委託業務		22,194 千円	
	電算委託料		システム構築業務等		5,896 千円	
	交付金		住民税非課税世帯支援給付金（物価高騰対策）		210,000 千円	
事業効果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯に住民税非課税世帯支援給付金（物価高騰対策）を支給することで、家計を支えることができる。					

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費		新 規		
項	1	社会福祉費		5 年度 補正予算額	4,825 千円	
目	1	社会福祉総務費		5 年度 当初予算額	0 千円	
事業名	714	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費		4 年度 最終予算額	0 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					<input type="checkbox"/> 総合戦略
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,825						
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の障がい福祉施設等を支援するため、支援金を交付することで、障がい福祉サービス提供体制の安定的な確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律並びに児童福祉法に規定する障がい福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。					
	2 対象事業者					
	(1) 共同生活援助事業所 12 件					
	(2) 障害福祉サービス事業所 46 件					
	(3) 障害児通所支援事業所 19 件					
	(4) 地域活動支援センター 7 件					
	3 交付額					
	(1) 共同生活援助事業所 1 施設につき 100,000 円					
	(2) 障害福祉サービス事業所 1 施設につき 50,000 円					
	(3) 障害児通所支援事業所 1 施設につき 50,000 円					
(4) 地域活動支援センター 1 施設につき 50,000 円						
4 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
通信運搬費		郵送料			15 千円	
手数料		振込手数料			10 千円	
交付金		障がい福祉施設等物価高騰対策支援金			4,800 千円	
事業効果	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障がい福祉施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。					

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課													
款	3	民生費		新 規														
項	1	社会福祉費		5年度 補正予算額	4,520 千円													
目	3	老人福祉費		5年度 当初予算額	0 千円													
事業名	709	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費		4年度 最終予算額	0 千円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略												
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります																	
展開方向	③ 高齢者福祉																	
財 源 内 訳 (単位：千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
4,520																		
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援するため、支援金を交付することで、介護サービス提供体制の安定的な確保を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>2 対象事業者</p> <p>(1) 介護保険施設</p> <p>① 介護老人福祉施設 2 件</p> <p>② 介護老人保健施設 1 件</p> <p>(2) 居宅サービス・地域密着型サービスのうち</p> <p>① 宿泊を伴う施設 10 件</p> <p>② 宿泊を伴わない施設 34 件</p> <p>(3) 居宅介護支援事業所 24 件</p> <p>3 交付額</p> <p>(1) 介護保険施設 1 施設につき 200,000 円</p> <p>(2) 居宅サービス・地域密着型サービスのうち</p> <p>① 宿泊を伴う施設 1 施設につき 100,000 円</p> <p>② 宿泊を伴わない施設 1 施設につき 50,000 円</p> <p>(3) 居宅介護支援事業所 1 施設につき 50,000 円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>介護施設等物価高騰対策支援金</td> <td style="text-align: right;">4,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	12 千円	手数料	振込手数料	8 千円	交付金	介護施設等物価高騰対策支援金	4,500 千円
区 分	内 容	事業費																
通信運搬費	郵送料	12 千円																
手数料	振込手数料	8 千円																
交付金	介護施設等物価高騰対策支援金	4,500 千円																
事業効果	介護施設等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。																	

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課	
款	3	民生費		新 規		
項	2	児童福祉費		5 年度 補正予算額	52 千円	
目	1	児童福祉総務費		5 年度 当初予算額	0 千円	
事業名	730	学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費		4 年度 最終予算額	0 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
52						
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の学童保育施設を支援するため、支援金を交付することで、学童保育サービス提供体制の安定的な確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育施設の負担を軽減するため、支援金を交付する。					
	2 対象事業者 学童保育施設 1 件					
	3 交付金額 1 団体につき 50,000 円					
	4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		通信運搬費	郵送料	1 千円		
		手数料	振込手数料	1 千円		
		交付金	学童保育施設物価高騰対策支援金	50 千円		
事業効果	学童保育施設物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育施設の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。					

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 保育課							
款	3	民生費		拡 充								
項	2	児童福祉費		5年度 補正予算額	9,819 千円							
目	2	児童措置費		5年度 当初予算額	94,631 千円							
事業名	701	保育事業費		4年度 最終予算額	80,545 千円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略							
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	② 幼児教育・保育											
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
3,273	6,546											
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民の様々な保育ニーズに対応した事業の充実を図る。											
事業内容 (拡充分)	1 事業概要 愛知県の保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、市内の保育施設等に対し、給食材料費の支援を行う。 2 対象施設 ひかりこどもえん・七宝こども園・美和こども園・七宝幼稚園・パオパオルーム・パオパオルームⅡ 3 対象期間 令和5年4月から9月まで 4 補助対象経費 市内の保育施設等が実施する給食の材料費の増額相当分 5 補助額 利用児童1人当たり1食60円 6 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所等給食費軽減対策補助金</td> <td>9,819 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所等給食費軽減対策補助金	9,819 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	保育所等給食費軽減対策補助金	9,819 千円										
事業効果	広域入所委託をするほか、認定こども園等が実施する事業に対して補助することで、市民の様々な保育ニーズに対応することができる。											

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 保育課												
款	3	民生費		新 規													
項	2	児童福祉費		5年度 補正予算額	1,004 千円												
目	2	児童措置費		5年度 当初予算額	0 千円												
事業名	706	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費		4年度 最終予算額	0 千円												
総 合 計 画 施 策 体 系																	
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略												
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります																
展開方向	② 幼児教育・保育																
財 源 内 訳 (単位：千円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
1,004																	
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等を支援するため、支援金を交付することで、保育サービス提供体制の安定的な確保を図る。																
事業内容	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。																
	2 対象事業所 (1) 私立認定こども園 4件 (2) 私立小規模保育事業所 2件 (3) 私立幼稚園 5件																
	3 交付額 (1) 私立認定こども園 1施設につき100,000円 (2) 私立小規模保育事業所 1施設につき 50,000円 (3) 私立幼稚園 1施設につき100,000円																
	4 支出科目																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>保育施設等物価高騰対策支援金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	2千円	手数料	振込手数料	2千円	交付金	保育施設等物価高騰対策支援金
区 分	内 容	事業費															
通信運搬費	郵送料	2千円															
手数料	振込手数料	2千円															
交付金	保育施設等物価高騰対策支援金	1,000千円															
事業効果	保育施設等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。																

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		新 規		
項	1	保健衛生費		5年度 補正予算額	14,658 千円	
目	1	保健衛生総務費		5年度 当初予算額	0 千円	
事業名	702	医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費		4年度 最終予算額	0 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	② 地域医療					
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
14,658						
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の医療機関等を支援するため、支援金を交付することで、医療提供体制の安定的な確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減するため、支援金を交付する。 2 対象事業者 (1) 病院 2件 (2) 医科・歯科診療所 78件 (3) 調剤薬局・施術所・歯科技工所 128件 3 交付額 (1) 病院 1施設につき200,000円 (2) 医科・歯科診療所 1施設につき100,000円 (3) 調剤薬局・施術所・歯科技工所 1施設につき50,000円 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			通信運搬費	郵送料	35 千円	
			手数料	振込手数料	23 千円	
			交付金	医療機関等物価高騰対策支援金	14,600 千円	
事業効果	医療機関等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。					

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課							
款	4	衛生費		拡 充								
項	1	保健衛生費		5年度 補正予算額	4,100 千円							
目	2	予防費		5年度 当初予算額	310,946 千円							
事業名	401	予防接種事業費		4年度 最終予算額	322,789 千円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画							
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります				<input type="checkbox"/> 総合戦略							
展開方向	① 健康づくり											
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,100						
事業目的	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。											
事業内容 (拡充分)	<p>1 事業概要 水痘・帯状疱疹ウイルスにより引き起こされる帯状疱疹の発症及び重症化を予防するため、帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象者 次のいずれにも該当する人 (1) 帯状疱疹ワクチンの予防接種を受ける日において本市に住所を有する人 (2) 令和5年9月1日以降に帯状疱疹ワクチンの予防接種を受けた人で、予防接種当日において50歳以上の人 (3) 同種の費用の助成を本市以外の市区町村から受けていない人</p> <p>3 事業開始日 令和5年9月1日</p> <p>4 助成額 上限5,000円 1人1回のみ</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>帯状疱疹ワクチン接種費用助成</td> <td style="text-align: right;">4,100 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	帯状疱疹ワクチン接種費用助成	4,100 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	帯状疱疹ワクチン接種費用助成	4,100 千円										
事業効果	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができる。											

【 補正第3号 】

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		増 額		
項	4	都市計画費		5年度 補正予算額	8,400 千円	
目	3	公園費		5年度 当初予算額	77,657 千円	
事業名	301	施設管理費		4年度 最終予算額	74,801 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,400
事業目的	子どもから高齢者まで誰もが安全で快適に利用できる都市公園の管理運営を行う。					
事業内容 (増額分)	1 事業概要 令和4年度末、敷地内に新たな駐車場を整備する森ヶ丘公園再整備工事が完了し、旧駐車場について賃貸借契約に基づき地権者の合意が得られたため、原状に回復して返還する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
		工事請負費			森ヶ丘公園旧駐車場撤去等工事	
					8,400 千円	
事業効果	子どもから高齢者まで誰もが安全で快適に利用できる都市公園を管理運営することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができる。					

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課													
款	10	教育費		新 規														
項	1	教育総務費		5 年度 補正予算額	1,688 千円													
目	2	事務局費		5 年度 当初予算額	0 千円													
事業名	704	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費		4 年度 最終予算額	580 千円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略													
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります																	
展開方向	① 学校教育の支援体制																	
財 源 内 訳 (単位：千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
1,688																		
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 令和 5 年 9 月から翌 1 月に特別支援学校に在籍する本市に住民票のある小中学生のうち、給食の提供を受けている児童生徒の保護者を対象に、市内公立小中学校で行う学校給食費（5 か月分）の無償化相当額を支援金として交付する。</p> <p>2 支給額 (1) 小学生 児童 1 人当たり 26,320 円 (2) 中学生 生徒 1 人当たり 29,140 円</p> <p>3 対象者数 小学生 40 名 中学生 21 名 合計 61 名</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便料</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td style="text-align: right;">7 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>特別支援学校小中学生給食費支援金</td> <td style="text-align: right;">1,665 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵便料	16 千円	手数料	振込手数料	7 千円	交付金	特別支援学校小中学生給食費支援金	1,665 千円
区 分	内 容	事業費																
通信運搬費	郵便料	16 千円																
手数料	振込手数料	7 千円																
交付金	特別支援学校小中学生給食費支援金	1,665 千円																
事業効果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯を教育面から支援することで、学校給食費を支払う保護者の負担を軽減することができる。																	

【 補正第 3 号 】

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		拡 充		
項	5	保健体育費		5 年度 補正予算額	0 千円	
目	3	給食センター総務費		5 年度 当初予算額	447,027 千円	
事業名	211	給食材料費		4 年度 最終予算額	458,120 千円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画 ■ 総合戦略	
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
194,960					△194,960	
事業目的 (拡充分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容 (拡充分)	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（5か月分）を無償化する。					
	2 対象者 市内公立小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者					
	3 対象期間 令和5年9月から翌1月分（5か月間）					
	4 給食数 1日当たり7,142食					
	5 無償化による保護者負担軽減額					
		1食当たり 保護者 負担額	提供 日数	1日当たり 提供食数	保護者 負担軽減額	児童生徒1人 当たり保護者 負担軽減額
	小学校	280円	94日	4,666食	122,809,120円	26,320円
中学校	310円	94日	2,476食	72,150,640円	29,140円	
事業効果 (拡充分)	学校給食費を無償化することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。					

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の充当事業

(単位：千円)

課名	事業名称	区分	補正額	財源内訳				事業概要
				国庫 支出金 (交付金)	県 支出金	その他	一般 財源	
社会福祉課	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(物価高騰対策)	新規	240,348	240,348			0	低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給する。
障がい福祉課	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費	新規	4,825	4,825			0	市内の障がい福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。
高齢福祉課	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費	新規	4,520	4,520			0	市内の介護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。
子ども福祉課	学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費	新規	52	52			0	市内の学童保育施設の負担を軽減するため、支援金を交付する。
保 育 課	保育事業費	拡充	9,819	3,273	6,546		0	市内の保育施設等に対し、給食材料費の支援を行う。
	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費	新規	1,004	1,004			0	市内の保育施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。
健康推進課	医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費	新規	14,658	14,658			0	市内の医療機関等の負担を軽減するため、支援金を交付する。
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	新規	1,688	1,688			0	特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図るため、対象者に対し支援金を交付する。
	給食材料費	財源更正	0	194,960		△ 194,960	0	小中学生の保護者の負担軽減を図るため、5か月分の学校給食費を無償化する。
計			276,914	465,328	6,546	△ 194,960	0	

